

事業事前評価表

国際協力機構 人間開発部社会保障チーム

1. 案件名

国名：ヨルダン・ハシェミット王国

案件名：和名 若年層へのキャリアカウンセリング能力向上プロジェクト

英名 Project for Strengthening the Capacity for Career Counseling for the Youth

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における雇用・労働セクターの現状と課題

ヨルダンは29歳以下の人口が全人口の70%を占め¹、年齢の中央値は21.8歳²という若年層の多い国である。ヨルダン統計局によると、2016年第2四半期の20歳から24歳の失業率は33.3%と非常に高い。また、ILOが2014年に実施した調査³によると、ヨルダンの若年層の失業率は世界平均の約2倍であり、若年層の雇用問題の解決に向けた取り組みが急務である。「アラブの春」が広がった遠因には失業問題があると言われており、周辺各国が内戦やイスラム過激派の台頭などにより不安定化している現在、若年層の失業は同国のみならず中東地域において重要かつ喫緊の課題である。

この問題に対し中心的な役割を担っているのが、労働省雇用事務所（E0）および大学のキャリアガイダンス事務所（CGO）を支援するアブドゥラー2世国王開発財団（KAFD）である。ヨルダンでは、高学歴層でも、自らのキャリアパスを描いたり、就職に向けた準備等ができないという状況がある。卒業後すぐに管理職になれると考えている人が多いことにみられるように期待と現実の乖離があり、教育課程を通してキャリアカウンセリング⁴を受ける機会がほとんどないことも、多くの高学歴者が職についていない状況の背景とされている。

このような状況のもと、日本は「キャリアガイダンス/雇用システム能力向上プロジェクト」（2013-2016）を通して、E0の環境整備・能力向上を支援してきた。同プロジェクトでは研修やガイドライン作成を通じたE0職員の能力強化、什器や事務機器の整備やレイアウトの助言などによりサービス提供環境を改善することで、E0の機能強化を後押しした。今後の課題は、機能強化されたE0を拠点に、求人開拓等マーケティング力が強化され、教育機関へのキャリアカウンセリング支援能力が向上し、産官学を機能的に連携させることである。また、CGOについては、キャリアカウンセリングに関する技術的なノウハウが不足しており、適切なサービスを提供することができていないため、CGOの機能強化も若年層の雇用促進のために解決すべき課題である。

(2) 当該国における雇用・労働セクターの開発政策と本事業の位置づけ

ヨルダンは「National Employment Strategy 2011-2020」において、若年層の失業を重要課題として位置づけており、同戦略では教育から職業への移行プログラムの強化を中期的な取り組みとしている。本プロジェクトはE0やCGOの能力強化を通じて、学生へのキャリアカウンセリングの充実を図ることで、ヨルダンの政策・施策を後押しするものである。

¹ UNDP

² http://www.indexmundi.com/jordan/median_age.html

³ “Labour market transitions of young women and men in Jordan”, 2014, ILO

⁴ ヨルダンでは、「キャリアカウンセリング」が「キャリアガイダンス」を含む包括的な用語として使われているため、本プロジェクトでも「キャリアカウンセリング」に統一する。また、本プロジェクトで実施する「キャリアカウンセリング」には、自己理解への支援、職業と労働市場の理解に対する支援、職業体験の習得への支援、職業選択への支援、就職活動への支援、就職先への定着に係る支援が含まれる。

(3) 雇用・労働セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

本事業は、対ヨルダン・ハシェミット王国国別援助方針（2012 年 6 月）の重点分野である「自律的・持続的な産業振興と質の向上」に資するものであり、開発課題「経済成長の基盤整備」、協力プログラム「自律的・持続的な産業振興と質の向上」に位置づけられる。

これまでの「雇用・労働」セクターに対する JICA の協力実績は次の通り。

- 技術協力プロジェクト「キャリアガイダンス/雇用システム能力向上プロジェクト」（2013 年～2016 年）
- 国別研修「大学生のキャリアサポート（有償勘定研修）」（2014 年 8 月）

(4) 他の援助機関の対応

- USAID が 2018 年まで Jordan Competitiveness Program (JCP) を実施する予定である。CGO のビジョン、ミッション、TOR、アクションプラン・テンプレートを作成したほか、5 つの大学⁶の CGO 職員を対象に、アクションプラン・テンプレート活用研修を実施した。
- 世界銀行が Jordan Support Building Active Labor Market Program を 2014 年～2017 年 6 月まで実施することとなっている。同プログラムは①大学生及び E0 の求職者向けキャリアカウンセリングセッションの実施、②就職活動ポータル「For US」の整備（2016 年 9 月に完了予定）、③ 3 地域を対象（イルビッド、マアーン、ザルカ）とした、大学卒またはコミュニティカレッジ卒の若者に対するソフトスキル・トレーニングの実施が含まれる。
- ヨルダンの現地 NGO である INJAZ⁷、アメリカに本部を置く国際 NGO である International Youth Foundation (IYF) 等が、労働省や KAFD と協力して、若年層のリーダーシップやエンプロイアビリティ強化のための活動を実施している。

本事業で行うキャリアカウンセリングのなかで、他機関が実施する研修等に関する情報提供をしたり、他機関が作成したツールを活用するなど、他機関と情報交換・連携しながら活動を行う。

3. 事業概要

(1) 事業目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

本事業は、キャリアカウンセリング実施に係る産官学連携体制の構築、パイロット E0/CGO のキャリアカウンセリング提供能力向上、キャリアカウンセリング・ツールの開発、雇用主側への若年層雇用促進のための啓発活動を行うことにより、パイロット E0/CGO による若年層へのキャリアカウンセリングの質と量の向上を図り、もって、パイロット E0/CGO およびパイロット以外の E0/CGO での効果的な若年層へのキャリアカウンセリングの実施に寄与するものである。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

- パイロット E0
北部：イルビッド E0、中部：アンマン 1E0、アンマン 2 E0（サハーブ）、ザルカ E0 南部：アカバ E0
- パイロット CGO
北部：Jordan University of Science and Technology

⁶ Jordan University of Science and Technology (JUST)、German Jordan University (GJU)、Yarmouk University、Hashemite University、Al-Hussein Bin Talal University

⁷ 1999 年に USAID の支援による Save the Children のプロジェクトとして設立された。その後 2001 年にヨルダンの現地 NGO として独立。

中部：University of Petra、German Jordan University、Al-Balqa Applied University、
南部：Al-Hussein Bin Talal University⁸、Community college in Aqaba (under the wing of Al-Balqa Applied University)

(3) 本事業の受益者（ターゲットグループ）

直接受益者：労働省（MOL）、KAFD 及びパイロット E0/CGO でキャリアカウンセリング及び
雇用サービスに携わる職員及びカウンセラー

最終受益者：主に 14 歳から 30 歳の学生および求職者

(4) 事業スケジュール（協力期間）

2017 年 2 月～2020 年 2 月（36 ヶ月）

(5) 総事業費（日本側）

3 億円（暫定）

(6) 相手国側実施機関

- 労働省（MOL）雇用局 雇用・キャリアガイダンス課 -E0 での活動
- アブドゥラー2 世国王開発財団（KAFD）エンプロイアビリティ向上プログラム -CGO での活動
学校でのキャリアカウンセリングについては、必要に応じて教育省と連携する。

(7) 投入（インプット）

1) 日本側

① 専門家派遣

- チーフアドバイザー/キャリアカウンセリング 36MM 予定
- 業務調整/パートナーシップ 36MM 予定
- 短期専門家（分野：キャリアカウンセリング・ツール開発、研修計画、キャリア教育など） -
必要に応じて派遣

② 研修

- 本邦研修

③ 資機材

- 必要に応じて研修に必要な資機材等

2) ヨルダン国側

① カウンターパート人員の配置

MOL プロジェクト・ダイレクター、プロジェクト・マネジャー、業務担当官（カウンターパート職員）

KAFD プロジェクト・マネジャー、業務担当官（カウンターパート職員）

② 資機材

- オフィススペース及び研修施設（必要な資機材を含む）

③ 活動経費

- ヨルダン国内における機材輸送費、導入・維持管理費

⁸他ドナー等の支援が届きづらい地域であるためプロジェクト活動の対象とするが、もともと雇用情勢が厳しい地域であるため就職率に関する指標は参考程度とする。

(8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境に対する影響/用地取得・住民移転

① カテゴリ分類 (A, B, C を記載) : C

② カテゴリ分類の根拠 :

本プロジェクトは、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010年4月公布)上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断される。

③ ジェンダー平等推進・平和構築・貧困削減

本プロジェクトは、若年層の雇用促進を目指すものであり、貧困削減に資するものである。

④ その他

特になし。

(9) 関連する援助活動

1) 我が国の援助活動

ヨルダンの雇用・労働セクターにおいて JICA がこれまで協力した、技術協力プロジェクト「キャリアガイダンス/雇用システム能力向上プロジェクト」(2013年~2016年)、国別研修「大学生のキャリアサポート(有償勘定研修)」(2014年8月)、国別研修「職に対する意識向上」(2009年~2011年)等のプロジェクトにおいて出された成果を最大限に活用する。具体的にはこれらの協力で研修に参加した人材や、プロジェクトで作成したガイドライン、環境整備された E0 等を活用する。また、本事業と同時期に実施される予定の「障害者の経済的エンパワメント及び社会参加促進プロジェクト」(2017~2020)と連携し、特に障害のある若年層へのキャリアカウンセリングの提供に関して協働する。

2) 他ドナー等の援助活動

USAID の Jordan Competitiveness Program (2018年まで)、世界銀行の Jordan Support Building Active Labor Market Program (2014年~2017年6月)が実施中のほか、INJAZ、International Youth Foundation (IYF) 等の NGO が、労働省や KAFD と協力して、若年層のリーダーシップやエンプロイアビリティ強化のための活動を実施しているため、本事業では他機関による研修の情報提供や他機関が作成したツールの活用等、他機関と情報交換・連携しながら活動を行う。

4. 協力の枠組み

(1) 協力概要

1) 上位目標と指標

パイロット雇用事務所 (E0) /キャリア・ガイダンス・オフィス (CGO) およびパイロット以外の E0/CGO で効果的な若年層へのキャリアカウンセリングが実施される。

指標 1 プロジェクトの成果を活用した若年層へのキャリアカウンセリングを提供する E0/CGO の数が XX を超える。

指標 2 パイロット E0 を利用する若年求職者の就職率が上昇する⁹。

⁹ ベースライン調査を実施後に、目標値を設定する。

指標3 パイロット CGO を利用する最終学年の大学生及び卒業生の就職率が上昇する。

2) プロジェクト目標と指標

パイロット E0/CGO による若年層へのキャリアカウンセリングの質と量が向上する。

指標1 パイロット E0/CGO を利用する若年求職者数が増加する。

指標2 パイロット E0/CGO の活動に協力する企業数が増加する。

指標3 パイロット E0/CGO による、策定した若年層へのキャリアカウンセリングの活動計画に対する実施率がX%以上になる。

3) 成果

成果1 政府、大学、学校（初等学校・中学校）、雇用主の連携に基づく若年層へのキャリアカウンセリング実施体制が構築される。

成果2 パイロット E0/CGO による若年層へのキャリアカウンセリング提供能力が向上する。

成果3 キャリアカウンセリング・ツールが開発される。

成果4 MOL、KAFD、パイロット E0/CGO の、若年層雇用の促進に向け雇用主へ働きかける能力が向上する。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件

1. ヨルダン及び周辺国の雇用情勢が悪化しない。
2. ヨルダンの治安が悪化しない。

(2) 外部条件（リスクコントロール）

上位目標達成のための外部条件

1. キャリアカウンセリングを通じた若年層雇用促進がヨルダン政府の政策の優先課題であり続ける。
2. プロジェクトの成果が他の E0/CGO で活用される。
3. ヨルダンの雇用情勢が悪化しない。

プロジェクト目標達成のための外部条件

キャリアカウンセリングを通じて若年層雇用促進を行うとする MOL 及び KAFD の戦略が変わらない。

6. 評価結果

本プロジェクトは、ヨルダン国の開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。本事業は SDG ゴール 8 に資するものである。

7. 過去の類似案件の教訓と本事業への活用

(1) 類似案件の評価結果

先行の「キャリアガイダンス/雇用システム能力向上プロジェクト」（2013年～2016年）では、E0の環境整備、マニュアルやガイドラインの作成、労働省やE0職員に対する研修を通じ、16か所のE0の就労支援サービスを強化した。その結果、いくつかのE0では大学や学校と連携したサービスが提供されるようになってきているが、進路選択に関係する情報提供（キャリア教育）の強化も含め、更なる連携の強化が必要である。また、先行プロジェクトでは、E0職員を対象とするガイドラインの完成・配布がプ

プロジェクト終了間近になったため、プロジェクトがそれらの活用状況等を十分にフォローすることができなかった。

(2) 本事業への教訓（活用）

本事業では先行プロジェクトのアセットである E0 やキャリアカウンセリングに携わる人材を活用し、大学や学校との連携を強化して教育機関におけるキャリアカウンセリングの質の向上に取り組む。またガイドラインやツールなどについてはプロジェクトの序盤で作成し、実施機関や関連機関による効果的な活用や継続的な改善、普及計画をプロジェクトで支援できるようにする。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. (1) のとおり。

(2) 今後の評価計画

事業開始 3 か月以内 ベースライン調査

事業終了 3 年度 事後評価